



倉島 良司 議員

TPPのその後の対応は

【質問】 市主催のTPP講演会で、講師の先生は、地域経済の影響として阿賀野市は、50億円のマイナス波及効果と話された。

野田首相は、TPP交渉参加に向け、関係国との協議入りを表明。「すべての物品・サービスを交渉のテーブルに乗せる」と米側は発表。日本は、米側に訂正は求めないとしている。市長は十分な時間をかけて協議をと言ったが、これでは協議に入

る前から米国のいいなりではないか。協議を続けられ続けるほど深みに入り、米国の要求を丸飲みさせられる事態になりかねない。日本は一刻も早くTPP交渉から離脱・撤退することが、阿賀野市民にとっても未来が開けると思うが、市長の認識を伺う。

【答弁】 「TPPに関する講演会」は大変意義深く、一定の成果があったと思う。

日本政府からは、今後10年間の交渉の中で、日本農業、阿賀野市農業に国際競争力がつくような大胆な農業の支援策を打ち出していただきたいと思っている。

特別養護老人ホームの増設を

【質問】 特養老人ホームへの申し込み者は300人（要介護3以上）を超えているし、国民年金でも入れる特養老人ホームという声に

て政治が身近になるよう努めたい。

図書館の環境整備について

【質問】 図書館は子どもから大人まで広く読書への関心を高めていくために役割は大きいですが、市内図書館の環境整備に差が感じられる。特に安田図書館は利用しにくいとの指摘や、過去3年間の状況では登録者、来館者、個人貸出、蔵書数において市内で一番低く、利

用しやすい環境整備が必要と考え。図書館移動の検討もあつたと聞か今後の方角性について伺う。

【答弁】 安田図書館は安田公民館の2階に設置しており、図書館司書も配置がなく1階の事務室からは目が行き届かず、一部利用者のマナー低下も散見される。市図書館協議会委員からも早期の対応が必要との意見があり、1階に設置す

【質問】 議会基本条例を平成24年4月施行目標に検討しているが、次世代を担う若人が議会参画しやすい環境づくりに模擬議会（子ども議会、市民議会等）を開催すべきではないか見解を伺う。



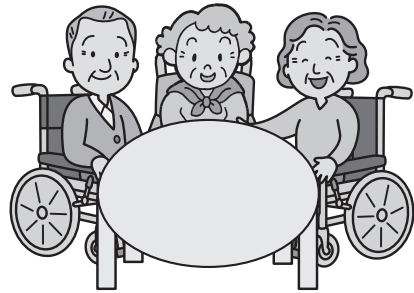
遠藤 智子 議員

若人が議会に参画しやすいまちづくりを

【答弁】 子ども議会や市民議会の開催は、若い人、女性の政治参画を進めるために有用だと思つ。議会と連携、調整しながら市民にとつ

も応えるべきと思つが、見解を伺う。

【答弁】 第6期以降の計画は、国の動向、保険料への影響などを見極め総合的に判断する必要があつ。



食品の放射線測定器購入は？

【質問】 お母さん方の食品への不安は大変なものがある。交付金を活用しての購入の考えはあるか伺う。

【答弁】 県が整備を進めているので、その活用を図りたい。



利用者の少ない安田図書館

過疎と人口減少対策の具



山賀 清一 議員

【質問】 少子高齢化の為に日本の人口が年々減少し近い将来日本の人口が一億を割り三世帯に一世帯が一人暮らしで空き家が増加とのデータが明確に出ている。この点の問題解決に真剣に取り組み覚悟があるのか。国が場当たりの先送りをしたツケが今となって大きく現われ、日本が安全どころか経済・産業界始め、雇用も社会保障関係にも市民には多大な負担がか

り、逆ピラミッド型の人口動態では歯車が噛み合う訳がなくこの事態を直視した時、打つ手は十分にある。安心できる環境整備が基本であり、現状では若者は夢も希望も持たず後継者も不可能、これでは各自の財産も守ることすら無理。地方分権、地域主権を積極的かつ大胆に市は押し進めるべきと考える。他力本願的でなく骨の髄まで市民は期待。腰を据え思い切つて孫子の時代に残す策を示すべき。危機感の認識は本当にあるのか。人口問題は待たなしの状況下である。嫁婿問題は市がモデル的模範を示す事業化が必要である。以上、具体策を伺う。



石川 恒夫 議員

水原郷病院の現況について

【質問】 民営化後1年を経過したが、現状での運営状況について、どの様に分析評価をし対応しているか伺う。

【答弁】 郷病院運営協議会において「決算については、いい数字が出ているが、医師・看護師が不足しており、一層の医師・看護師確保に頑張っていたきたい」との意見であり、市としても、これら審議会・協議会の意見を参考に厚生

減、地域産業の活性化、就業機会の増加、介護福祉のサービス充実、観光産業振興など市総合計画の各施策分野で努力する。

【答弁】 母親人口の縮小が少子化に拍車をかけたとされる。社会全体が効率良く機能する「全体最適」を目指す。高い出生率を実現した北欧諸国の施策を、国を挙げて進めることも対策。人口減少対策としては子育ての経済的な負担軽減との協議を進めて行きたい。

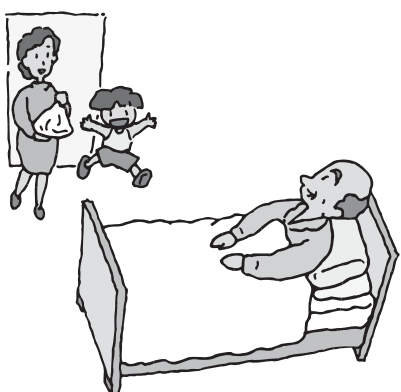
【質問】 経営分析が稚拙、黒字で良かったなどと言っていること自体設置者としての緊張感の欠如である。指定管理者指定申請書の事業計画各種数値が、下方修正され、かつ入院・外来患者数が計画を下回っている。特に今年度9月までの上半期実績は、民営化直前の前年同期対比で、外来93%、入院90%と大きく減少し、本業の医療収入が不振でも黒字となる仕組みの認識が無い。又、広報あがの12月号で収支等の実績表が載っているが、病床利用率を稼働病床数248床に対して約79%として公表されている。一方記載されていないが、市からの政策医療等交付金が許可病床数321床として交付されている（1床当り71万2千円、総額2億2855万2千円）、算定根拠に矛盾を感じないか伺う。

【答弁】 248床は稼働病床数、

【質問】 何を言っているのか。情報操作や、情報の改ざんにもつながりかねない。4万6千人の安心・安全に関わる件である。整合性を持ち、かつ緊張感を持って対応する様、強く指摘をしておく。



321床は許可病床数である。



◆その他の質問◆
国の税制改正に伴う市への影響について